



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,900	10.0	824		772		543	
30年3月期第2四半期	8,779	11.1	36	93.9	56	90.3	9	97.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 478百万円 (%) 30年3月期第2四半期 95百万円 (78.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.91	
30年3月期第2四半期	0.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,875	12,156	47.0
30年3月期	26,107	12,752	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,156百万円 30年3月期 12,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	2.7	300		260		200		5.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	39,095,000 株	30年3月期	39,095,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	57,393 株	30年3月期	57,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	39,037,607 株	30年3月期2Q	39,037,998 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成30年7月31日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。
詳細につきましては、本日(平成30年10月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、米国や欧州などの先進国経済は堅調に推移しているものの、米国の通商政策による貿易摩擦や地政学リスクの拡大、英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は7,900百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失は824百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）、経常損失は772百万円（前年同四半期は経常利益56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は543百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）となりました。

当社の属する事業のうち船舶用電機システムは、低迷が続いていた海運マーケットは底を脱したとみられますが、船舶の供給過剰感払拭されず、船価の低迷は継続し、造船および船舶関連市場は本格的な回復には至っておりません。一方、発電・産業システム市場では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化および再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化は継続しております。このような状況のなか売上高は、船舶用電機システムの売上が減少したことにより減収となりました。損益につきましては、売上高の減少、品質確保のための費用の増加などにより減益となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、船舶関連市場が回復に至らなかったことによる前年度までの受注量の減少が影響し、売上高は3,377百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

発電・産業システムについては、国内市場が堅調に推移したことにより、売上高は4,522百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

ア. 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、12,907百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少2,073百万円であります。一方、主な増加要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の増加380百万円、商品及び製品の増加518百万円、仕掛品の増加514百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、12,967百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加78百万円、投資その他の資産の増加223百万円等であります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、25,875百万円となりました。

イ. 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、7,686百万円となりました。これは主に、その他流動負債が515百万円増加したことによります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、6,031百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が216百万円減少したことによります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、13,718百万円となりました。

ウ. 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、12,156百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当117百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失543百万円等を反映し、659百万円の減少となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から47.0%へと1.8%減少いたしました。

② キャッシュ・フロー

ア. 現金及び現金同等物

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、2,656百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は643百万円（前年同期は668百万円の使用）となりました。主な増加要因は、減価償却費171百万円、売上債権の減少額2,072百万円、その他流動負債の増加額436百万円等であります。一方、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失772百万円、たな卸資産の増加額1,059百万円等によるものであります。

ウ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は141百万円（前年同期は258百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出146百万円を反映したものであります。

エ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は118百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。主な要因は配当金の支払額116百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、主に発電・産業システムが前回予想値を上回る見通しです。

損益につきましては、増収による一部改善はありますものの、本日（平成30年10月31日付）公表の「品質対応費用の計上に関するお知らせ」にありますとおり、発電機の特定期間で故障事例が発生し、類似機種を含めてその改修に費用が発生したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにつきましても、前回予想値を下回る見通しです。

なお期末配当予想につきましては、現時点では未定であり、変更ありません。

詳細につきましては、本日（平成30年10月31日付）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,604	86,835
グループ預け金	2,206,916	2,569,637
受取手形及び売掛金	8,551,382	6,478,347
商品及び製品	734,370	1,253,028
仕掛品	1,572,456	2,087,170
原材料及び貯蔵品	159,652	184,307
その他	153,947	257,118
貸倒引当金	△11,715	△8,939
流動資産合計	13,435,614	12,907,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,216,232	8,215,336
その他(純額)	2,581,919	2,660,898
有形固定資産合計	10,798,152	10,876,234
無形固定資産		
投資その他の資産	1,839,482	2,062,636
固定資産合計	12,671,482	12,967,831
資産合計	26,107,096	25,875,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617,484	4,699,889
未払法人税等	11,836	28,921
引当金	249,838	249,850
その他	2,193,270	2,708,336
流動負債合計	7,072,429	7,686,998
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,172	2,449,897
引当金	73,639	40,514
退職給付に係る負債	3,738,287	3,521,959
資産除去債務	19,383	19,589
その他	762	-
固定負債合計	6,282,244	6,031,961
負債合計	13,354,674	13,718,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,988,301	4,328,780
自己株式	△10,075	△10,076
株主資本合計	7,710,850	7,051,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,936	39,133
土地再評価差額金	5,556,926	5,556,304
為替換算調整勘定	△22,154	△24,112
退職給付に係る調整累計額	△523,136	△466,276
その他の包括利益累計額合計	5,041,571	5,105,048
純資産合計	12,752,421	12,156,377
負債純資産合計	26,107,096	25,875,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,779,607	7,900,149
売上原価	7,115,172	6,459,617
売上総利益	1,664,434	1,440,531
販売費及び一般管理費	1,628,397	2,265,397
営業利益又は営業損失(△)	36,037	△824,865
営業外収益		
受取利息	219	14,326
受取配当金	1,579	1,928
不動産賃貸料	16,114	16,114
その他	8,869	24,238
営業外収益合計	26,782	56,608
営業外費用		
固定資産除却損	4,052	2,813
その他	2,358	1,584
営業外費用合計	6,410	4,397
経常利益又は経常損失(△)	56,409	△772,655
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,409	△772,655
法人税、住民税及び事業税	8,686	7,814
法人税等調整額	37,925	△237,438
法人税等合計	46,612	△229,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,796	△543,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,796	△543,030

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,796	△543,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	9,197
為替換算調整勘定	△2,255	△1,957
退職給付に係る調整額	86,832	56,859
その他の包括利益合計	85,412	64,099
四半期包括利益	95,208	△478,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,208	△478,931
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,409	△772,655
減価償却費	161,891	171,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,814	△2,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133,618	△134,361
その他の引当金の増減額(△は減少)	41,029	△33,113
受取利息及び受取配当金	△1,798	△16,255
有形固定資産除却損	4,052	2,813
売上債権の増減額(△は増加)	396,532	2,072,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274,807	△1,059,434
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△39,672	△124,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,929	83,691
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△365,292	436,881
その他	1,512	△5,365
小計	△384,876	618,843
利息及び配当金の受取額	1,798	16,255
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△285,608	8,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△668,686	643,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,819	△146,691
無形固定資産の取得による支出	△7,105	△272
投資有価証券の取得による支出	△874	△887
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
その他の支出	△3,548	△3,849
その他の収入	8,881	851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,466	△141,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,971	△116,829
その他	△1,648	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,619	△118,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,645	△2,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,047,419	380,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,655	2,275,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,235	2,656,472

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。